

令和元年度

鳥羽市水道事業会計決算審査意見書

鳥羽市監査委員

鳥 監 第 2 8 号

令和 2 年 8 月 19 日

鳥羽市長 中 村 欣一郎 様

鳥羽市監査委員 村 林 守

鳥羽市監査委員 奥 村 敦

令和元年度鳥羽市水道事業会計決算審査の意見について

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和元年度鳥羽市水道事業会計の決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

凡 例

- 1 文中及び表中で、千円単位で表示した金額は、原則として四捨五入した。
また、比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 上記により、文中及び表中の金額及び比率は、内訳と、内訳の合計が合致しないものがある。
- 3 文中に用いているポイントとは、%間または指数間の単純差引数値である。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」・・・該当数字はあるが、単位未満のもの
「―」・・・該当数字なし、又は算出不能なもの
「△」・・・負の数、減少
- 5 表中、「年鑑指標」とは、比較のために「地方公営企業年鑑」による給水人口1.5万人以上3万人未満の事業体の平成30年度決算の平均数値をあげた。また、他団体との比較に使用した年鑑指標は制度改正前の数値に基づいている。

目 次

第1 審査の概要	
1 準拠している基準	… 1
2 審査の種類	… 1
3 審査の対象	… 1
4 審査の着眼点	… 1
5 審査の実施内容	… 1
第2 審査の結果	
1 決算諸表について	… 1
2 経営状況について	… 1
(1) 業務実績概要	… 1
(2) 予算の執行について	… 3
(3) 経営成績について	… 4
(4) 財政状態について	… 7
(5) 建設改良費について	… 8
3 是正改善を要する事項	… 8
第3 審査の意見	… 9

〔決算審査資料〕

- 第1表 比較損益計算書
- 第2表 比較貸借対照表
- 第3表 比較節別費用構成表
- 第4表 水道料金収納状況表
- 第5表 キャッシュ・フロー計算書

令和元年度鳥羽市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 準拠している基準

地方自治法(昭和22年法律第67号)第198条の4第1項の規定に基づき定められた鳥羽市監査基準(令和2年4月1日鳥羽市監査委員告示第2号)

2 審査の種類

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定に基づく決算審査(鳥羽市監査基準第7条第1項第4号)

3 審査の対象

令和元年度鳥羽市水道事業会計決算

4 審査の着眼点

本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

5 審査の実施内容

令和2年5月15日から令和2年8月18日までの期間において、提出された決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の定めに従って作成され、関係諸帳簿と照合した結果、計数は正確であり、水道事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認める。

2 経営状況について

(1) 業務実績概要

鳥羽市水道事業の平成 29 年度から令和元年度までの 3 年間の業務実績の推移は次表のとおりである。

区 分	単位	H29	H30	R 元	前年度比較増減	
					増減値	増減率
給 水 戸 数	戸	8,400	8,379	8,420	41	0.5%
給 水 人 口	人	18,993	18,596	18,251	△345	△1.9%
普 及 率	%	99.9	99.9	99.9	0.0	—
総 配 水 量	m ³	4,257,792	4,166,590	4,061,534	△105,056	△2.5%
有 収 水 量	m ³	3,789,225	3,643,102	3,593,483	△49,619	△1.4%
用 途 別	一般家庭用	m ³	1,746,753	1,703,814	△23,396	△1.4%
	営業用	m ³	1,947,055	1,829,586	△25,680	△1.4%
	その他	m ³	95,417	109,702	△543	△0.5%
有 収 率	%	89.0	87.4	88.5	1.1	—
総 収 益	千円	1,326,715	1,192,425	1,215,507	23,082	1.9%
総 費 用	千円	983,735	944,326	1,024,134	79,808	8.5%
純 利 益	千円	342,980	248,099	191,373	△56,726	△22.9%

(総収益、総費用、純利益は消費税を含まない。)

給水戸数は 8,420 戸で前年度と比較すると 41 戸(0.5%)増加し、給水人口は 1 万 8,251 人で前年度と比較すると 345 人(1.9%)減少している。

総配水量は 406 万 1,534m³で前年度と比較すると 10 万 5,056m³(2.5%)減少し、有収水量については 359 万 3,483m³で前年度と比較すると 4 万 9,619m³(1.4%)減少となっている。内訳を見ると、一般家庭用給水で 2 万 3,396m³(1.4%)減少、営業用給水で 2 万 5,680m³(1.4%)減少している。

有収率は 88.5%で前年度と比較すると 1.1 ポイント増加している。

(2) 予算の執行について

予算額に対する収益的収支及び資本的収支の決算状況は、次のとおりである。

ア) 収益的収入

(単位:円、%)※消費税を含む

科 目	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率
営 業 収 益	1,154,010,000	1,145,801,447	△8,208,553	99.3
営 業 外 収 益	167,078,000	163,376,878	△3,701,122	97.8
特 別 利 益	10,000	344,068	334,068	3440.7
計	1,321,098,000	1,309,522,393	△11,575,607	99.1

収益的収入の決算額は13億952万2,393円で、予算額に対し99.1%の収入率となり、予算額を1,157万5,607円下回っている。

イ) 収益的支出

(単位:円、%)※消費税を含む

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	1,104,582,000	1,045,025,193	0	59,556,807	94.6
営 業 外 費 用	27,732,000	24,673,199	0	3,058,801	89.0
特 別 損 失	2,000,000	1,583,976	0	416,024	79.2
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
計	1,139,314,000	1,071,282,368	0	68,031,632	94.0

収益的支出の決算額は10億7,128万2,368円で、予算額に対し94.0%の執行率となり、予算額を6,803万1,632円下回っている。

ウ) 資本的収入

(単位:円、%)※消費税を含む

科 目	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率
企 業 債	200,000,000	200,000,000	0	100.0
分 担 金	1,484,000	1,377,800	△106,200	92.8
負 担 金	11,802,000	4,592,500	△7,209,500	38.9
県 補 助 金	28,175,000	28,175,000	0	100.0
国 庫 補 助 金	170,000,000	170,000,000	0	100.0
他会計補助金	31,961,000	31,960,835	△165	100.0
計	443,422,000	436,106,135	△7,315,865	98.4

資本的収入の決算額は4億3,610万6,135円で、予算額に対し98.4%の収入率となり、予算額を731万5,865円下回っている。

エ) 資本的支出

(単位:円、%)※消費税を含む

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	778,791,000	726,736,814	48,100,000	3,954,186	93.3
企業債償還金	119,535,000	119,534,637	0	363	100.0
投 資	9,000	8,428	0	572	93.6
補助金等返還金	763,000	644,998	0	118,002	84.5
計	899,098,000	846,924,877	48,100,000	4,073,123	94.2

資本的支出の決算額は8億4,692万4,877円、翌年度繰越額は4,810万円で、予算額に対し94.2%の執行率となり、予算額を407万3,123円下回っている。

(3) 経営成績について

ア) 経営実績について

前年度との比較損益計算書は別に掲げる「第1表」のとおりである。

また、平成29年度から令和元年度までの収益費用の概略は次のとおりである。

(単位:円、%)※消費税抜き

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比較増減	
				金 額	増減率
水道事業収益	1,326,714,891	1,192,424,872	1,215,506,956	23,082,084	1.9
営業収益	1,165,623,216	1,064,786,918	1,053,025,981	△ 11,760,937	△ 1.1
営業外収益	104,961,856	126,556,967	162,136,907	35,579,940	28.1
特別利益	56,129,819	1,080,987	344,068	△ 736,919	△ 68.2
水道事業費用	983,735,452	944,326,191	1,024,133,829	79,807,638	8.5
営業費用	967,392,948	935,068,955	997,870,737	62,801,782	6.7
営業外費用	15,783,949	8,445,611	24,793,856	16,348,245	193.6
特別損失	558,555	811,625	1,469,236	657,611	81.0
当年度純利益	342,979,439	248,098,681	191,373,127	△ 56,725,554	△ 22.9

令和元年度の経営実績は、収益12億1,550万6,956円(前年度比1.9%増)、費用10億2,413万3,829円(前年度比8.5%増)で、差引1億9,137万3,127円(前年度比22.9%減)の純利益が生じている。

水道事業収益については、給水収益が1,207万4,759円減少したことにより、営業収益で1,176万937円(前年度比1.1%)の減少となっている。

また、営業外収益で1億6,213万6,907円の主な内訳は、他会計補助金が1,697万3,671円(対前年度732万1,277円、75.8%増)、長期前受金戻入が1億4,381万2,348円(対前年度4,193万6,874円、41.2%増)などであり、営業外収益全体で3,557万9,940円(前年度比28.1%)の増加となっている。

水道事業費用については、営業費用が6,280万1,782円(前年度比6.7%)の増加、営業外費用が1,634万8,245円(前年度比193.6%)の増加、特別損失が65万7,611円(前年度比81.0%)の増加となっている。

イ) 経営比率について

事業の収益性を分析するため、平成29年度から令和元年度までの関連指標を算出し、『地方公営企業年鑑』における同規模事業体(給水人口1.5万人以上3万人未満)の平成30年度決算の平均指標と比較すると次のようになる。

区 分(単位)		算 式	H29	H30	R 元	年鑑指標
経常収支比率	%	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	129.2	126.3	118.8	108.9
自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$	0.16	0.13	0.11	0.12
固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	0.19	0.15	0.13	0.09

経常的な収益と費用の関連を示す指標である経常収支比率は118.8%(前年度比7.5ポイント低下)で、同規模事業体の指標より高く、100%を上回っていることから、収支は概ね良好といえる。

また、経営活動のための資本投下がどれだけの利益を上げているかを表す自己資本回転率は、同規模事業体の指標と同程度、固定資産の利用度を表す固定資産回転率は同規模事業体の指

標を上回っており、概ね資産が効率的に使用されていると判断される。

ウ) 施設利用について

鳥羽市水道事業の年間総配水量は、406 万 1,534 m³で一日配水能力は、4 万 9,000m³である。
施設の利用状況を示す指標を算出し、同規模事業体の指標と比較すると、次のようになる。

区 分(単位)		算 式	H29	H30	R 元	年鑑指標
一日最大配水量	m ³	—	16,919	16,174	15,306	10,268
一日平均配水量	m ³	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間日数}}$	11,665	11,415	11,097	8,282
負 荷 率	%	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	68.9	70.6	72.5	80.7
施 設 利 用 率	%	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	23.8	23.3	22.6	55.0
最 大 稼 働 率	%	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	34.5	33.0	31.2	68.2

この表から、一日最大配水量及び一日平均配水量は、同規模事業体と比較するとかなり高い数値を示しているが、これは、当市の特性として、観光施設等営業用への給水が多いことによるものと考えられる。

施設利用率は 22.6% (前年度比 0.7 ポイント低下)、最大稼働率は 31.2% (前年度比 1.8 ポイント低下)、負荷率は 72.5% (前年度比 1.9 ポイント向上)となっており、依然として、同規模事業体と比較すると低い数値を示しており、水需要に対する施設規模が過大となっていることがわかる。

エ) 料金及び単価について

水道料金の状況进行分析するため、平成 29 年度から令和元年度までの関連指標を算出し、同規模事業体の指標と比較すると次のようになる。

区 分(単位)			算 式	H29	H30	R 元	年鑑指標
給 水 原 価	円/m ³		$\frac{\text{経常費用－受託工事費他}}{\text{年間総有収水量}}$	246.34	258.99	284.59	178.59
供 給 単 価	円/m ³		$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	294.78	292.04	292.71	176.20
家庭用 料金	10m ³ あたり	円	— (消費税を含まない)	1,050	1,050	1,050	1,609
	20m ³ あたり	円	— (消費税を含まない)	2,750	2,750	2,750	3,322

有収水量 1m³あたりの費用を示す給水原価は、284.59 円で、前年度より 25.6 円高くなっており、同規模事業体と比較すると、依然かなり高くなっている。

また、有収水量 1m³あたりの給水収益を示す供給単価は 292.71 円となっており、これも同規模事業体と比較するとかなり高くなっている。

一方で、家庭用料金は、10m³単価で 1,050 円、20m³単価で 2,750 円となっており、家庭用料金は、同規模事業体と比較すると安くなっている。

オ) 人件費と生産性について

人件費の状態を分析するため、平成 29 年度から令和元年度までの労働生産性を示す指標を算出し、同規模事業体の指標と比較すると次のようになる。

区 分(単位)			算 式	H29	H30	R 元	年鑑指標
職 員 数		人	—	10	9	9	11
平均給与月額		円	—	417,196	460,067	472,746	489,304
職員一人当たり	給水人口	人	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	1,899	2,066	2,028	2,923
	有収水量	m ³	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	378,923	404,789	399,276	335,138
	営業収益	千円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	116,562	118,310	117,003	61,078

職員一人当たりの給水人口については、地域の特殊性等から、同規模事業体と比較して依然少ない状態である。また、職員一人当たりの有収水量は前年度より5,513 m³、営業収益は130万7,000円減少したが、いずれも同規模事業体と比較しても高くなっている。

カ) 企業債利息等について

企業債償還元金及び利息の分析として、平成 29 年度から令和元年度までの料金収入及び減価償却費に対する指標を算出し、同規模事業体の指標と比較すると次のようになる。

区 分(単位)			算 式	H29	H30	R 元	年鑑指標
企業債償還元金		千円	—	120,845	123,315	119,535	—
企業債利息		千円	—	10,823	8,212	5,842	—
企業債償還元金対料金収入比率	%		$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	10.8	11.6	11.4	28.6
企業債利息対料金収入比率	%		$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	1.0	0.8	0.6	7.4
企業債償還元金対減価償却費比率	%		$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	58.8	59.9	52.5	86.0

令和元年度における企業債償還元金は1億1,953万4,637円、企業債利息は584万1,610円となっており、元金・利息とも減少傾向にある。これは、過去に行った低金利である企業債への借換の効果と、償還元金についても償還が進んでいると判断される。

企業債償還元金及び利息と料金収入との関係性を見ると、企業債償還元金対料金収入比率は11.4% (前年度比 0.2 ポイント良化)、企業債利息対料金収入比率は 0.6% (前年度比 0.2 ポイント良化) で、同規模事業体と比較すると低くなっており、良好な状態であるといえる。

また、投下資本の回収と再投資とのバランスを表す企業債償還元金対減価償却費比率は 52.5% (前年度比 7.4 ポイント良化) で、やはり良好な状態であるといえる。

(4) 財政状態について

前年度との比較貸借対照表は別に掲げる「第2表」のとおりである。

ア) 資産について

資産合計は 111 億 1,045 万 6,731 円で、前年度と比較すると 6 億 6,607 万 9,993 円 (6.4%) 増加している。この主な要因は、固定資産については、建設仮勘定で 3 億 1,523 万 3,383 円増加したことによるものである。流動資産については、現金預金が 3 億 5,581 万 7,756 円増加したことによるものである。

イ) 負債について

負債合計は 51 億 2,604 万 9,041 円で、前年度と比較すると 4 億 7,470 万 6,866 円 (10.2%) 増加している。この主な要因は、流動負債のうち企業債で 1,070 万 9,686 円 (9.0%) の増加、繰延収益の長期前受金が 2 億 7,608 万 3,337 円 (4.7%) 増加したことによるものである。

ウ) 資本について

資本合計は 59 億 8,440 万 7,690 円で、前年度と比較すると 1 億 9,137 万 3,127 円 (3.3%) 増加している。この要因は、自己資本金が 1 億 2,331 万 4,587 円 (3.7%) 増加、利益剰余金が 6,805 万 8,540 円 (3.4%) 増加したことによるものである。

剰余金処分計算書(案)によると当年度末処分利益剰余金は、減債積立金に 1 億円、建設改良積立金に 9,137 万 3,127 円を積立てるものとしている。

エ) 資本的収支の補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4 億 1,081 万 8,742 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,679 万 9,459 円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 7,448 万 4,646 円、減債積立金 1 億 1,953 万 4,637 円、建設改良積立金 7,000 万円で補てんされている。

オ) 企業債及び一時借入金

令和元年度末の企業債及び一時借入金の状況は次のとおりである。

(単位:円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
企業債	1,164,319,343	200,000,000	119,534,637	1,244,784,706
財務省	1,098,612,608	200,000,000	76,435,603	1,222,177,005
地方公共団体金融機構	3,595,299	0	1,175,843	2,419,456
百五銀行鳥羽支店	40,114,578	0	19,926,333	20,188,245
鳥羽志摩農協鳥羽支店	21,996,858	0	21,996,858	0
一時借入金	0	0	0	0
合 計	1,164,319,343	200,000,000	119,534,637	1,244,784,706

カ) 財務比率について

鳥羽市水道事業の企業の安定性、財政状態に関する指標を算出し、同規模事業体の指標と比較すると次のようになる。

区 分(単位)		算 式	H29	H30	R元	年鑑指標
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	86.1	86.6	84.3	66.9
固定負債構成比率	%	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	11.5	10.6	10.6	29.2
固 定 比 率	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	83.1	89.0	89.3	127.7
流 動 比 率	%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1201.9	826.7	481.7	369.7

総資本に占める自己資本の割合であり、長期的な財務の安定性を示す指標である自己資本構成比率は84.3% (前年度比2.3ポイント低化)となったが、同規模事業体より高く、安定的なサービスの提供のための自己資本の維持造成が図られている。総資本に対する固定負債の割合であり、事業体の他人資本依存度を示す指標である固定負債構成比率は10.6% (前年度比同等)となったが、同規模事業体と比較すると良好な状態であるといえる。

また、固定資産の調達財源の状況を見る固定比率は89.3% (前年度比0.3ポイント良化)で、同規模事業体の指標を下回っており、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は481.7% (前年度比345ポイント低化)となったが、同規模事業体の指標を上回っている。

(5) 建設改良費について

令和元年度の建設改良費の決算額は、7億2,673万6,814円で、その内訳は、配水及び給水施設費で7億2,617万5,760円、固定資産購入費で56万1,054円となっている。この主なものとしては、答志島神島間海底送水管布設工事及び県道答志桃取線配水管布設工事等である。

3 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

第3 審査の意見

事業全般としては、合理的な事業運営を行うため自己水源と県営南勢水道用水の有効利用や効率的な施設利用に努めることにより、安全で良質な水の安定供給が図られ、概ね経済性に配慮した事業運営がなされているものと認められる。

事業実績としては、全体の有収水量は359万3,483m³で、前年度より4万9,619m³（1.4%）の減少となった。そのうち、用途別の営業用は、180万3,906m³で、前年度と比較すると2万5,680m³（1.4%）の減少となっている。また、本年度の有収率は、88.5%で前年度と比較すると1.1ポイント増加となっている。有収率の向上のため漏水の早期発見・早期修繕などの対策を継続されたい。

経営成績については、水道事業収益は、12億1,550万6,956円で、前年度と比較すると2,308万2,084円（1.9%）増となり、水道事業費用については、10億2,413万3,829円で7,980万7,638円（8.5%）増となった。当年度純利益としては、5,672万5,554円（22.9%）減の1億9,137万3,127円となった。

水道事業収益の主な要因は平成30年度に鳥羽小涌園緑の村専用施設更新事業の完了に伴う受贈財産の長期前受金戻入が増加したことによるものである。水道事業費用の増加の主な要因は、建設改良工事請負費による減価償却費の増加、修繕費による原水及び上水費の増加によるものである。経営の効率性を示す経常収支比率などの指標の数値については、同規模事業体と比較すると上回っており良好な経営成績を維持しているものと認められる。

財政状態については、年度末の現金預金の現在高は、25億6,571万6,260円であって、対前年度で3億5,581万7,756円の増加となった。減債積立金6億9,255万1,372円、建設改良積立金10億170万3,937円の積立ても確保しており、財政状態の安全性は確保できていると認められる。また、財政の状態を示す当座比率の数値では、前年度より減少したものの、同規模事業体等と比べ高くなっている。現金の保有が維持できているものと考えるが、引き続き費用の削減等、経営の健全化に努める必要がある。

一日の配水能力に対する最大配水量の割合を示す最大稼働率は31.2%に止まっており、観光地という当市の事情を考慮しても水道施設の規模が過大傾向になっている。

支出面では、海底送水管布設に着手したこと及び大規模地震発生に備えた施設の耐震化についても喫緊の課題となっている。また、収入面では、人口減少に加え、年度末に拡大した新型コロナウイルス感染症の影響による収益の減少も考慮し、計画的な財政運営を行う必要がある。

水道事業を取り巻く環境は、少子高齢化に伴う人口減少など社会的な要因を考慮すれば経営の根幹をなす給水収益の大幅な増加は見込めない状況であるが、常に社会的動向などを注視するとともに現時点での良好な経営状況を生かして、中長期的な展望のもと適切な投資に努められたい。

先に述べたように、現在のような順調な経営を続けることができるかについては予断を許さない状況を踏まえ、経営改革やコスト削減に取り組み、常に効率的かつ効果的な事業運営に努めることにより、本来の目的である公共の福祉の増進のために、安心・安全な給水サービスの向上に一層の努力を願うものである。

決 算 審 査 資 料

第 1 表

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円、%)

借 方							貸 方						
科 目	令和元年度		平成30年度		対前年度比較		科 目	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業費用	997,870,737	97.4	935,068,955	99.0	62,801,782	6.7	営業収益	1,053,025,981	86.6	1,064,786,918	89.3	△ 11,760,937	△ 1.1
(1)原水及び浄水費	413,612,783	40.4	400,493,088	42.4	13,119,695	3.3	(1)給水収益	1,051,849,995	86.5	1,063,924,754	89.2	△ 12,074,759	△ 1.1
(2)配水及び給水費	84,779,557	8.3	90,207,673	9.6	△ 5,428,116	△ 6.0	(2)受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
(3)受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—	(3)その他営業収益	1,175,986	0.1	862,164	0.1	313,822	36.4
(4)業務費	56,272,762	5.5	54,813,891	5.8	1,458,871	2.7	営業外収益	162,136,907	13.3	126,556,967	10.6	35,579,940	28.1
(5)総係費	44,590,277	4.4	54,555,647	5.8	△ 9,965,370	△ 18.3	(1)受取利息及び配当金	522,547	0.0	746,019	0.1	△ 223,472	△ 30.0
(6)神島水道費	4,298,568	0.4	5,813,462	0.6	△ 1,514,894	△ 26.1	(2)他会計補助金	16,973,671	1.4	9,652,394	0.8	7,321,277	75.8
(7)答志島水道費	10,447,449	1.0	11,819,808	1.3	△ 1,372,359	△ 11.6	(3)雑収益	828,341	0.1	14,283,080	1.2	△ 13,454,739	△ 94.2
(8)菅島水道費	2,497,184	0.2	3,290,136	0.3	△ 792,952	△ 24.1	(4)長期前受金戻入	143,812,348	11.8	101,875,474	8.5	41,936,874	41.2
(9)減価償却費	371,694,873	36.3	307,661,991	32.6	64,032,882	20.8	特別利益	344,068	0.1	1,080,987	0.1	△ 736,919	△ 68.2
(10)資産消耗費	9,677,284	0.9	6,413,259	0.7	3,264,025	50.9	(1)過年度損益修正益	0	0.0	1,080,987	0.1	△ 1,080,987	△ 100.0
営業外費用	24,793,856	2.5	8,445,611	0.9	16,348,245	193.6	(2)その他特別利益	344,068	0.1	0	0.0	344,068	—
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	5,841,610	0.6	8,212,391	0.9	△ 2,370,781	△ 28.9	(3)長期前受金戻入	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)雑支出	18,952,246	1.9	233,220	0.0	18,719,026	8,026.3	小 計	1,215,506,956	100.0	1,192,424,872	100.0	23,082,084	1.9
特別損失	1,469,236	0.1	811,625	0.1	657,611	81.0	当 年 度 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
(1)過年度損益修正損	34,966	0.0	658,995	0.1	△ 624,029	△ 94.7	合 計	1,215,506,956	—	1,192,424,872	—	23,082,084	1.9
(2)過年度分給水収益返還金	1,434,270	0.1	152,630	0.0	1,281,640	839.7							
小 計	1,024,133,829	100.0	944,326,191	100.0	79,807,638	8.5							
当 年 度 純 利 益	191,373,127	—	248,098,681	—	△ 56,725,554	△ 22.9							
合 計	1,215,506,956	—	1,192,424,872	—	23,082,084	1.9							
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—							
未処分利益剰余金変動額	189,534,637	—	123,314,587	—	66,220,050	—							
当年度未処分利益剰余金	380,907,764	—	371,413,268	—	9,494,496	2.6							

第 2 表

比 較 貸 借 対 照 表

(単位:円、%)

借 方							貸 方						
科 目	令和元年度		平成30年度		対前年度比較		科 目	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固定資産	8,368,377,562	75.3	8,046,396,482	77.0	321,981,080	4.0	固定負債	1,174,322,783	10.6	1,112,129,912	10.6	62,192,871	5.6
(1)有形固定資産	8,343,375,414	75.1	8,019,726,224	76.8	323,649,190	4.0	(1)企業債	1,114,540,383	10.0	1,044,784,706	10.0	69,755,677	6.7
土地	445,098,490	4.0	445,098,490	4.3	0	0.0	(2)他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
建物	524,016,582	4.7	543,614,685	5.2	△ 19,598,103	△ 3.6	(3)リース債務	0	0.0	0	0.0	0	—
構築物	5,888,945,302	53.0	5,813,801,140	55.7	75,144,162	1.3	(4)退職給付引当金	59,782,400	0.5	67,345,206	0.6	△ 7,562,806	△ 11.2
機械及び装置	1,128,393,113	10.2	1,175,482,343	11.3	△ 47,089,230	△ 4.0	流動負債	569,306,046	5.1	290,073,040	2.8	279,233,006	96.3
車両運搬具	953,320	0.0	1,242,580	0.0	△ 289,260	△ 23.3	(1)一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
工具器具及び備品	3,865,224	0.0	3,616,986	0.0	248,238	6.9	(2)企業債	130,244,323	1.2	119,534,637	1.1	10,709,686	9.0
建設仮勘定	352,103,383	3.2	36,870,000	0.4	315,233,383	855.0	(3)リース債務	0	0.0	0	0.0	0	—
							(4)未払金	432,066,095	3.9	164,242,822	1.6	267,823,273	163.1
(2)無形固定資産	15,077,564	0.1	16,754,102	0.2	△ 1,676,538	△ 10.0	(5)前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
電話加入権	216,400	0.0	216,400	0.0	0	0.0	(6)引当金	5,969,000	0.1	5,271,000	0.1	698,000	13.2
施設利用権	14,861,164	0.1	16,537,702	0.2	△ 1,676,538	△ 10.1	(7)その他流動負債	1,026,628	0.0	1,024,581	0.0	2,047	0.2
リース資産	0	0.0	0	0.0	0	—	繰延収益	3,382,420,212	30.4	3,249,139,223	31.1	133,280,989	4.1
							(1)長期前受金	6,128,723,837	55.2	5,852,640,500	56.0	276,083,337	4.7
(3)投資	9,924,584	0.1	9,916,156	0.1	8,428	0.1	(2)長期前受金収益化累計額	△ 2,746,303,625	△ 24.7	△ 2,603,501,277	△ 24.9	△ 142,802,348	5.5
投資有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—	負債合計	5,126,049,041	46.1	4,651,342,175	44.5	474,706,866	10.2
基金	9,924,584	0.1	9,916,156	0.1	8,428	0.1	資本金	3,430,867,531	30.9	3,307,552,944	31.7	123,314,587	3.7
破産更生債権等	14,539,637	0.1	14,231,011	0.1	308,626	2.2	(1)自己資本金	3,430,867,531	30.9	3,307,552,944	31.7	123,314,587	3.7
貸倒引当金	△ 14,539,637	△ 0.1	△ 14,231,011	△ 0.1	△ 308,626	2.2	剰余金	2,553,540,159	23.0	2,485,481,619	23.8	68,058,540	2.7
							(1)資本剰余金	478,377,086	4.3	478,377,086	4.6	0	0.0
流動資産	2,742,079,169	24.7	2,397,980,256	23.0	344,098,913	14.3	工事負担金	210,260,484	1.9	210,260,484	2.0	0	0.0
(1)現金預金	2,565,716,260	23.1	2,209,898,504	21.2	355,817,756	16.1	受贈財産評価額	58,753,471	0.5	58,753,471	0.6	0	0.0
現金	15,000	0.0	15,000	0.0	0	0.0	国庫補助金	167,340,131	1.5	167,340,131	1.6	0	0.0
預金	2,565,701,260	23.1	2,209,883,504	21.2	355,817,756	16.1	県補助金	42,023,000	0.4	42,023,000	0.4	0	0.0
(2)未収金	164,472,976	1.5	176,229,802	1.7	△ 11,756,826	△ 6.7	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
(3)貯蔵品	10,889,933	0.1	10,851,950	0.1	37,983	0.4	(2)利益剰余金	2,075,163,073	18.7	2,007,104,533	19.2	68,058,540	3.4
(4)前払金	0	0.0	0	0.0	0	—	減債積立金	692,551,372	6.2	763,987,328	7.3	△ 71,435,956	△ 9.4
(5)その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0	建設改良積立金	1,001,703,937	9.0	871,703,937	8.3	130,000,000	14.9
資産合計	11,110,456,731	100.0	10,444,376,738	100.0	666,079,993	6.4	当年度未処分利益剰余金	191,373,127	1.7	248,098,681	2.4	△ 56,725,554	△ 22.9
							繰越利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
							未処分利益剰余金変動額	189,534,637	1.7	123,314,587	1.2	66,220,050	—
							資本合計	5,984,407,690	53.9	5,793,034,563	55.5	191,373,127	3.3
							合計	11,110,456,731	100.0	10,444,376,738	100.0	666,079,993	6.4

(注) 退職給付引当金 9,966,787円を取り崩した

賞与引当金 4,271,000円を取り崩した

法定福利費引当金 1,000,000円を取り崩した

第3表

比較節別費用構成表

(単位:円、%)

節 別	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
給 料	35,642,700	3.5	35,206,200	3.7	436,500	1.2
手 当 等	15,554,906	1.5	14,796,501	1.6	758,405	5.1
退 職 給 付 費	2,403,981	0.3	0	0.0	2,403,981	—
法 定 福 利 費	11,860,941	1.2	12,286,615	1.3	△ 425,674	△ 3.5
賃 金	5,554,621	0.5	5,293,497	0.6	261,124	4.9
旅 費	99,665	0.0	314,998	0.0	△ 215,333	△ 68.4
被 服 費	55,360	0.0	10,790	0.0	44,570	413.1
交 際 費	0	0.0	0	0.0	0	—
備 消 耗 品 費	1,354,466	0.1	1,484,741	0.2	△ 130,275	△ 8.8
燃 料 費	288,968	0.0	295,353	0.0	△ 6,385	△ 2.2
光 熱 水 費	701,515	0.1	782,309	0.1	△ 80,794	△ 10.3
印 刷 製 本 費	1,493,000	0.1	1,397,000	0.1	96,000	6.9
通 信 運 搬 費	1,856,818	0.2	1,894,142	0.2	△ 37,324	△ 2.0
委 託 料	130,630,940	12.8	138,354,140	14.7	△ 7,723,200	△ 5.6
手 数 料	1,672,928	0.2	1,638,889	0.2	34,039	2.1
賃 借 料	16,204,887	1.6	14,461,494	1.5	1,743,393	12.1
修 繕 費	41,943,020	4.1	40,959,445	4.3	983,575	2.4
動 力 費	35,093,464	3.4	35,205,387	3.7	△ 111,923	△ 0.3
薬 品 費	784,200	0.1	598,700	0.1	185,500	31.0
材 料 費	271,537	0.0	416,824	0.0	△ 145,287	△ 34.9
補 償 費	102,300	0.0	0	0.0	102,300	—
報 償 費	0	0.0	0	0.0	0	—
食 糧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
負 担 金	174,860	0.0	227,050	0.0	△ 52,190	△ 23.0
保 険 料	4,113,277	0.4	7,857,922	0.8	△ 3,744,645	△ 47.7
受 水 費	302,328,000	29.5	301,080,000	31.9	1,248,000	0.4
有形固定資産減価償却費	370,018,335	36.1	305,985,453	32.4	64,032,882	20.9
無形固定資産減価償却費	1,676,538	0.2	1,676,538	0.2	0	0.0
固 定 資 産 除 却 費	9,677,284	0.9	6,412,219	0.7	3,265,065	50.9
た な 卸 資 産 除 却 費	0	0.0	1,040	0.0	△ 1,040	—
企 業 債 利 息	5,841,610	0.6	8,212,391	0.9	△ 2,370,781	△ 28.9
借 入 金 利 息	0	0.0	0	0.0	0	—
リ ー ス 利 息	0	0.0	0	0.0	0	—
公 課 費	24,600	0.0	19,800	0.0	4,800	24.2
広 告 料	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	34,966	0.0	658,995	0.1	△ 624,029	△ 94.7
過 年 度 分 給 水 収 益 返 還 金	1,434,270	0.1	152,630	0.0	1,281,640	839.7
雑 支 出	18,952,246	1.9	233,220	0.0	18,719,026	8,026.3
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,998,000	0.5	4,271,000	0.5	727,000	17.0
法定福利費引当金繰入額	971,000	0.1	1,000,000	0.1	△ 29,000	△ 2.9
退職給付引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	308,626	0.0	1,130,908	0.1	△ 822,282	△ 72.7
貸 倒 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,024,133,829	100.0	944,326,191	100.0	79,807,638	8.5

水道料金収納状況表

第 4 表

令和2年3月31日現在

(単位:円、%)

項 目				調定額	収入済額	収入未済額	収納率	不納欠損処分等	不納欠損後未収額
元年度	現年度	上水道		1,068,670,994	976,247,111	92,423,883	91.4	0	92,423,883
		簡易水道	神 島	6,060,860	5,588,781	472,079	92.2	0	472,079
			答志島	56,115,565	51,935,075	4,180,490	92.6	0	4,180,490
			菅 島	13,756,836	12,173,076	1,583,760	88.5	0	1,583,760
			小 計	75,933,261	69,696,932	6,236,329	91.8	0	6,236,329
		計	1,144,604,255	1,045,944,043	98,660,212	91.4	0	98,660,212	
	過年度	167,712,116	99,267,826	68,444,290	59.2	0	68,444,290		
	合 計	1,312,316,371	1,145,211,869	167,104,502	87.3	0	167,104,502		
30年度	現年度	上水道		1,072,793,370	981,365,904	91,427,466	91.5	0	91,427,466
		簡易水道	神 島	6,412,457	5,961,645	450,812	93.0	0	450,812
			答志島	55,440,659	51,329,345	4,111,314	92.6	0	4,111,314
			菅 島	14,378,022	13,198,806	1,179,216	91.8	0	1,179,216
			小 計	76,231,138	70,489,796	5,741,342	92.5	0	5,741,342
		計	1,149,024,508	1,051,855,700	97,168,808	91.5	0	97,168,808	
	過年度	175,532,638	104,605,154	70,927,484	59.6	384,176	70,543,308		
	合 計	1,324,557,146	1,156,460,854	168,096,292	87.3	384,176	167,712,116		
比較増減	現年度	上水道		△ 4,122,376	△ 5,118,793	996,417	△ 0.1	0	996,417
		簡易水道	神 島	△ 351,597	△ 372,864	21,267	△ 0.8	0	21,267
			答志島	674,906	605,730	69,176	0.0	0	69,176
			菅 島	△ 621,186	△ 1,025,730	404,544	△ 3.3	0	404,544
			小 計	△ 297,877	△ 792,864	494,987	△ 0.7	0	494,987
		計	△ 4,420,253	△ 5,911,657	1,491,404	△ 0.1	0	1,491,404	
	過年度	△ 7,820,522	△ 5,337,328	△ 2,483,194	△ 0.4	△ 384,176	△ 2,099,018		
	合 計	△ 12,240,775	△ 11,248,985	△ 991,790	0.0	△ 384,176	△ 607,614		

令和元年度 キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

鳥羽市水道事業会計

間接法による

(単位:円)

1.営業活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	191,373,127
減価償却費	371,694,873
引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,864,806
固定資産除却費・売却損	9,677,284
長期前受金戻入	△ 143,812,348
営業活動による資産及び負債の増減	
収益に関する項目	31,038,686
費用に関する項目	△ 7,514,160
その他に関する項目	5,281,080
小計	450,873,736
利息及び配当金の受入額	522,547
利息の支払額	△ 5,841,610
小計	445,554,673

2.投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 386,255,329
固定資産の売却による収入	0
投資その他資産の支出	0
投資その他資産の収入	0
国・県補助金等の収入	178,725,000
国・県補助金等の返還	△ 644,998
一般会計からの繰入	31,960,835
工事負担金等収入	6,020,640
投資支出	△ 8,428
小計	△ 170,202,280

3.財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	200,000,000
企業債の返済による支出	△ 119,534,637
リース債務の支払	0
小計	80,465,363

キャッシュの増加額 (又は減少額)	355,817,756
キャッシュの期首残高	2,209,898,504
キャッシュの期末残高	2,565,716,260